



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新美 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,216	11.4	△29	—	△28	—	△46	—
2021年3月期	1,989	△17.0	87	127.7	91	103.9	△33	—
(注) 包括利益	2022年3月期		△37百万円 (—%)		2021年3月期		△33百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△2.04	—	—	△1.7	△1.3
2021年3月期	△1.49	—	—	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,760	1,240	70.5	54.32
2021年3月期	1,717	1,278	74.4	55.97
(参考) 自己資本	2022年3月期 1,240百万円		2021年3月期 1,278百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	106	255	△0	918
2021年3月期	△58	△23	161	550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	8.7	15	—	12	—	8	—	0.35
通期	2,300	3.7	104	—	98	—	83	—	3.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,148,000株	2021年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	317,501株	2021年3月期	313,501株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,832,587株	2021年3月期	22,758,553株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2023年3月期の個別業績予想」は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及や政府・自治体の諸施策等により、経済社会活動は緩やかながら正常化に向かう兆しもみられました。しかしながら、ウッドショックによる建築資材の高騰、世界的な資源価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫化等が、国内外の様々な活動に大きな影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛からの反動、テレワーク普及による働き方・暮らし方の変化もあり、当連結会計年度の新設住宅着工戸数(※1)の合計は425,403戸(前年同期比8.4%増)となりました。持家の着工戸数は281,279戸(前年同期比6.9%増)、分譲住宅(一戸建て)の着工戸数は144,124戸(前年同期比11.4%増)といずれにおいても増加となっております。

当社グループの主要な事業である地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービスにおいては、事業規模拡大に向け営業体制の見直しを図り、人員増等の先行投資を第1四半期より実施しており、10月4日に中部エリアにおける事業拡大を目的に中部支社を開設いたしました。また、地盤沈下事故ゼロへの取り組みとして、解析品質の向上のための解析マニュアル及び地盤調査基準書並びに地盤改良工事基準書の改定を実施しました。

新たな事業の拡大と利益確保のため、個人のお客様向けに地盤解析技術及び業務品質の高さを証明する地盤品質証明書の発行と不同沈下の際の補償が行えるサービスの開発に取り組み、新サービス「The Future 10」を4月1日に開始できる準備を整えました。従来の個人のお客様向けサービスである「地盤カルテPLUS」及び「セカンドオピニオン®ForYOU」は地盤の良し悪しを判断するための解析結果のみを提供するサービスでしたが、「The Future 10」では、解析結果だけではなく、地盤品質証明書と不同沈下事故が発生した際の補償についても提供できるようになり、より一歩、生活者の不利益解消に向けて前進いたします。

住宅関連サービスにおいては、安全な地盤が多い郊外への住み替えに対応し、中古住宅の仕入・リフォームを行い、個人のお客様に販売を行う「買取再販事業」を拡大しました。また、郊外で災害リスクを減らし安全安心な豊かな暮らしを実感していただくためのコンセプトハウスを地盤の良い埼玉県飯能市で建築を開始しました。コンセプトハウスは5月下旬に完成予定となっており、このコンセプトハウスを活用し、各種地盤調査、耐震設計、設計図と完成時のギャップを解消するためのBIM(※2)を活用した3Dパース(完成予想図)・ウォークスルー動画・VR等の当社グループの各サービスを総合的に提供する事で実現できる、地盤から考える安全安心な豊かな暮らしのための家づくりを当社グループの提携事業者と一緒に提唱してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高2,216,980千円(前年同期比11.4%増)、営業損失29,729千円(前年同期は営業利益87,888千円)、経常損失28,715千円(前年同期は経常利益91,684千円)、親会社株主に帰属する当期純損失46,639千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失33,943千円)となりました。

なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	794,953	40.0	757,587	34.2	△37,365	△4.7
地盤調査サービス	491,261	24.7	549,716	24.8	58,454	11.9
部分転圧工事サービス	210,110	10.6	250,591	11.3	40,480	19.3
住宅関連サービス	274,487	13.8	355,276	16.0	80,788	29.4
その他	218,981	10.9	303,808	13.7	84,827	38.7
合計	1,989,794	100.0	2,216,980	100.0	227,185	11.4

(地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービス)

新設住宅工事において初期に実施される地盤調査サービスは、新設住宅着工戸数の増加に伴う受注件数の増加により、売上高は549,716千円(前年同期比11.9%増)となりました。

部分転圧工事サービスは、新設住宅着工戸数の増加と工事施工体制の拡大により受注件数が増加し、売上高は250,591千円(前年同期比19.3%増)となりました。

一方で、地盤解析サービスにおいては、受注件数は前年同期比で1.0%増となりましたが、新設住宅着工戸数の増加ほど拡大せず、また、競合他社の影響による平均単価の下落により、売上高は757,587千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(住宅関連サービス)

「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」の提唱による受注拡大のための取り組みを行いました。その影響に加え、当連結会計年度より開始した「買取再販事業」の売上を計上したことにより、売上高は355,276千円（前年同期比29.4%増）となりました。

(その他サービス)

BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRの提供を含むBCPOサービスが、ウィズコロナ、アフターコロナにおける有効な営業ツールとして工務店・ビルダーの利用が進みました。さらに今までの戸建業者に加え、デベロッパーの利用にも繋がり、商業施設や集合住宅の案件も増加しました。その結果、その他サービスに含まれるBCPOサービスの売上高は198,858千円（前年同期は112,666千円 76.5%増）となり、その他サービス全体の売上高は303,808千円（前年同期比38.7%増）となりました。前連結会計年度に引き続き、BIMサービスは当社グループの成長のための主要サービスと位置付け、ダナンBCPOセンターにおける投資を継続し、今後も拡大に取り組んでまいります。

- (※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- (※2) BIM: Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は下記の通りであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は1,760,339千円となり、前連結会計年度末に比べ43,050千円増加いたしました。流動資産は1,642,109千円となり、前連結会計年度末に比べ68,744千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が367,180千円増加、未成工事支出金が41,153千円増加、有価証券が256,120千円減少、未収入金が116,263千円減少したことによるものであります。固定資産は118,230千円となり、前連結会計年度末に比べ25,694千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが9,207千円増加、長期貸付金が34,051千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は520,106千円となり、前連結会計年度末に比べ80,908千円増加いたしました。流動負債は335,283千円となり、前連結会計年度末に比べ66,145千円増加いたしました。これは主に、工事未払金が11,789千円増加、未成工事受入金が85,938千円増加、未払金が37,376千円減少したことによるものであります。固定負債は184,822千円となり、前連結会計年度末に比べ14,763千円増加いたしました。これは主に損害補償引金が14,822千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,240,233千円となり、前連結会計年度末に比べ37,858千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失46,639千円の計上、為替換算調整勘定が8,494千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367,180千円増加し、918,046千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は106,394千円（前年同期58,171千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失30,604千円、減価償却費27,040千円、貸倒引当金の減少9,321千円、売上債権の増加30,560千円、棚卸資産の増加34,339千円、未払金の減少43,363千円、未払消費税の減少11,439千円、損害補償引当金の増加14,822千円、未収入金の減少112,913千円、前払費用の減少41,911千円、未成工事受入金の増加85,938千円、法人税等の支払8,350千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は255,675千円（前年同期23,896千円の使用）となりました。これは主に有価証券の売却による収入263,162千円、貸付金の回収による収入33,612千円、無形固定資産の取得による支出20,173千円、敷金及び保証金の差入による支出9,928千円、有形固定資産の取得による支出9,146千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は18千円（前年同期161,352千円の獲得）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は依然として先行き不透明な状況にあります。ワクチン接種の普及や政府・自治体の諸施策等により、経済社会活動は緩やかながら正常化していくことが予想されます。

当社グループの主要な事業領域である国内住宅市場においては、資源価格の高騰や住宅ローン金利の上昇等もあり、新設住宅着工戸数は緩やかに減少していくと予想されますが、営業体制の強化、個人のお客様向けサービスの拡大、地盤から考える安全安心な豊かな暮らしのための家づくりにより、事業拡大と利益確保に取り組んでまいります。

2023年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		翌連結会計年度業績予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,216,980		2,300,000		83,019	3.7
営業利益又は営業損失 (△)	△29,729		104,000		133,729	—
経常利益又は経常損失 (△)	△28,715		98,000		126,715	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)	△46,639		83,000		129,639	—

サービス別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

サービス	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		翌連結会計年度業績予想 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	757,587	34.2	769,593	33.5	12,005	1.6
地盤調査サービス	549,716	24.8	600,325	26.1	50,608	9.2
部分転圧工事サービス	250,591	11.3	259,505	11.3	8,913	3.6
住宅関連サービス	355,276	16.0	268,839	11.7	△86,437	△24.3
その他サービス	303,808	13.7	401,738	17.4	97,929	32.2
合計	2,216,980	100.0	2,300,000	100.0	83,019	3.7

なお、上記の業績予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,865	918,046
受取手形及び売掛金	265,148	—
売掛金	—	261,087
電子記録債権	—	36,386
有価証券	256,120	—
商品	16,667	9,552
販売用不動産	66,943	68,197
未成工事支出金	1,512	42,666
仕掛品	4,469	5,092
貯蔵品	1,751	175
前払費用	207,647	169,558
未収入金	175,939	59,676
その他	53,492	91,575
貸倒引当金	△27,193	△19,905
流動資産合計	1,573,364	1,642,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,881	8,284
減価償却累計額	△272	△750
建物及び構築物(純額)	3,608	7,533
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	△16,157	△17,979
機械装置及び運搬具(純額)	4,078	2,257
その他	42,712	47,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,165	△33,089
その他(純額)	16,547	14,366
有形固定資産合計	24,235	24,156
無形固定資産		
ソフトウェア	29,875	39,083
のれん	5,743	3,716
その他	2,588	1,677
無形固定資産合計	38,208	44,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202	3,029
長期貸付金	40,995	6,943
繰延税金資産	126	2,139
その他	41,531	37,824
貸倒引当金	△2,374	△340
投資その他の資産合計	81,481	49,595
固定資産合計	143,924	118,230
資産合計	1,717,289	1,760,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,680	69,441
工事未払金	18,572	30,362
未払金	77,790	40,414
未成工事受入金	3,098	89,036
未払法人税等	12,937	14,000
賞与引当金	25,614	30,850
その他	65,444	61,177
流動負債合計	269,138	335,283
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
繰延税金負債	59	—
損害補償引当金	10,000	24,822
固定負債合計	170,059	184,822
負債合計	439,197	520,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	832,879	786,240
自己株式	△65,622	△65,622
株主資本合計	1,283,160	1,236,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	—
為替換算調整勘定	△4,781	3,713
その他の包括利益累計額合計	△5,068	3,713
純資産合計	1,278,091	1,240,233
負債純資産合計	1,717,289	1,760,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,989,794	2,216,980
売上原価	1,173,617	1,429,649
売上総利益	816,177	787,330
販売費及び一般管理費	728,289	817,060
営業利益又は営業損失(△)	87,888	△29,729
営業外収益		
受取利息	1,381	1,146
受取配当金	183	44
為替差益	2,256	—
未払配当金除斥益	309	—
助成金収入	—	1,200
受取保険金	432	1,016
有価証券売却益	—	6,647
その他	3,311	2,794
営業外収益合計	7,875	12,850
営業外費用		
支払利息	0	—
訴訟関連費用	3,807	—
為替差損	—	10,078
その他	271	1,757
営業外費用合計	4,079	11,836
経常利益又は経常損失(△)	91,684	△28,715
特別利益		
新株予約権戻入益	4,231	—
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4,236	—
特別損失		
固定資産除却損	182	—
リース解約損	928	—
投資有価証券評価損	486	173
減損損失	—	1,716
特別損失合計	1,597	1,889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,323	△30,604
法人税、住民税及び事業税	10,848	18,233
過年度法人税等	102,252	—
法人税等調整額	15,166	△2,198
法人税等合計	128,267	16,035
当期純損失(△)	△33,943	△46,639
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,943	△46,639

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△33,943	△46,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,016	286
為替換算調整勘定	△2,702	8,494
その他の包括利益合計	314	8,781
包括利益	△33,628	△37,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33,628	△37,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,402	22,198	866,823	△76,908	1,302,515
当期変動額					
新株の発行	760	760	—	—	1,520
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△33,943	—	△33,943
自己株式の処分	—	1,782	—	11,286	13,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	760	2,542	△33,943	11,286	△19,355
当期末残高	491,162	24,740	832,879	△65,622	1,283,160

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,303	△2,079	△5,383	4,231	1,301,363
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,520
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△33,943
自己株式の処分	—	—	—	—	13,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,016	△2,702	314	△4,231	△3,916
当期変動額合計	3,016	△2,702	314	△4,231	△23,272
当期末残高	△286	△4,781	△5,068	—	1,278,091

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	832,879	△65,622	1,283,160
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△46,639	—	△46,639
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△46,639	—	△46,639
当期末残高	491,162	24,740	786,240	△65,622	1,236,520

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△286	△4,781	△5,068	—	1,278,091
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△46,639
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	8,494	8,781	—	8,781
当期変動額合計	286	8,494	8,781	—	△37,858
当期末残高	—	3,713	3,713	—	1,240,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,323	△30,604
減価償却費	31,323	27,040
のれん償却額	2,027	2,027
減損損失	—	1,716
投資有価証券評価損益(△は益)	486	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,073	4,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,230	△9,321
損害補償引当金の増減額(△は減少)	—	14,822
受取利息及び受取配当金	△1,565	△1,190
株式報酬費用	241	4,983
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	49,313	△30,560
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,104	△34,339
前払費用の増減額(△は増加)	△39,861	41,911
未収入金の増減額(△は増加)	42,139	112,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,681	15,530
未払金の増減額(△は減少)	690	△43,363
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△49,288	85,938
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,500	△11,439
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△6,647
有形固定資産除却損	182	—
新株予約権戻入益	△4,231	—
リース解約損	928	—
受取保険金	△432	△1,016
その他	3,834	△35,309
小計	67,517	108,240
利息及び配当金の受取額	1,526	1,503
利息の支払額	△0	—
リース解約損の支払額	△928	—
保険金の受取額	432	1,016
法人税等の還付額	699	3,984
法人税等の支払額	△30,665	△8,350
過年度法人税等の支払額	△96,754	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,171	106,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,983	△9,146
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△14,076	△20,173
有価証券の取得による支出	△347	△46
有価証券の売却による収入	—	263,162
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△21,900	—
貸付金の回収による収入	4,662	33,612
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,928
敷金及び保証金の回収による収入	19,964	195
資産除去債務の履行による支出	△1,220	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,896	255,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	—
リース債務の返済による支出	△80	—
配当金の支払額	△87	△18
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,520	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,352	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,430	5,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,853	367,180
現金及び現金同等物の期首残高	473,011	550,865
現金及び現金同等物の期末残高	550,865	918,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」、「電子記録債権」にそれぞれ区分表示しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は依然として先行き不透明な状況にありますが、ワクチン接種の普及や政府・自治体の諸施策等により、経済社会活動は緩やかながら正常化していくことが想定されます。しかしながら、資源価格の高騰や住宅ローン金利の上昇等もあり、翌連結会計年度以降の新設住宅着工戸数は緩やかに減少していくと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当該見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	55.97円	54.32円
1株当たり当期純損失(△)	△1.49円	△2.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△33,943	△46,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△33,943	△46,639
普通株式の期中平均株式数(株)	22,758,553	22,832,587

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,278,091	1,240,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,278,091	1,240,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,834,499	22,830,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。